

共同研究を終えて

研究副代表者 田島 佳也

このプロジェクト研究「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」は、島根大学生物資源科学部・伊藤康宏教授が中心となって進められた。したがって、研究も自然科学系分野所属の研究者を中心におこなわれることとなった。

当時、私は北海道大学に国内留学中で、しかも年度途中からの病気によって2度も手術を受け、長期入院する破目になり、本プロジェクト推進の企画・過程の蚊帳の外にいた。退院後、途中から参加したことになるが、体調がすぐれず、調査もできず、また自分自身の研究課題自体も絞り切れず、常に傍観的な立ち位置に身を置いていた。そうした人間がプロジェクト研究の推進についてとやかく言う資格はないが、厚顔無恥を省みず、研究所スタッフの立場上の役目から若干、感想めいたことを報告させていただく。

本研究は水産経済学を中心に若干の歴史学・民俗学・経済史・歴史地理学の研究者が加わり、学際的研究を目指して出発した。研究会ではそれぞれの専門性を活かした研究発表が行なわれ、互いに研究刺激と啓発を受けながら研究がすすめられたことはいうまでもない。その結果、研究者間の溝が大幅に埋まり、連携的に研究が大幅に進んだかみえたが、結論的には必ずしもそうとはならなかったというのが事実である。というのも、それぞれが専門研究分野を異にするがゆえに、使用する同じ言葉で表現される概念自体も専門領域の違いによってその内容に大きな隔たりがあり、またその概念の理解度の落差も予想以上に大きかったことが明らかになったことである。とくに前近代を研究する場合にはそれが顕著に表れ、社会体制の理解も同じ時代を扱う研究者の間でもかなり異なり、曖昧なイメージのまま、かつ共通の理解が無いまま研究されて来ているということが判明したのである。それは何も本プロジェクトの研究者たちだけの問題ではなく、多くの学際的なプロジェクトが抱えている問題でもある。現在の歴史研究のなかで同時代を扱う研究者の中でさえ、なかなか意見の一致をみないことにそれは端的に表われている。対象とする時代や研究課題によっては、それほど問題究明が難しいということである。それは学際的研究をめざした本研究のはじまりから予想されたことでもあり、参加研究者の間では暗黙裡に認識されていたといえるのではないかと、と思われる。

とはいえ、プロジェクト研究の進展とともにその認識の溝が徐々に埋まっていくのではないかと、との期待の下に研究が出発したのも事実である。しかし、その溝を埋めることはやはり思いのほか難しく、実際の個別研究に嵌まり込んでいけばいくほど、どうしてもその溝は抜きがいのものとして研究の前に立ちはだかることになった。とくに、それは前近代の体制をどのように理解し、そうした中での漁業生産地（漁村）を、またそこでの漁民の漁撈活動を歴史的に、あるいは「職業」的にどのように評価するのか、などの問題が参加各研究者に突き付けられることになったといえる。

また、今日の民俗学のように漁業を生業の一つとして分析すると、漁業生産の史的発展の問題が視野に入りにくくなり、ややもすれば漁村構造の内的把握の意味付けも曖昧がちになるといった問題にも直面した。やや乱暴な言い方が許されるならば、追究する研究課題が生業や産業としての漁業の特質追究に終始する場合は、地道に資料やデータの解析を行っていけば良いかもしれないが、それが前近代の漁業を対象に問題にする場合は漁業に携わる人々（漁民のみとはいえないので、漁民とは言わないが）が、各種の生業に携わっているのが一般的である。とくに、都市近郊の漁村の場合は、その構成員のあり方は複雑で多岐にわたり、漁民と目される構成員自身も漁業のみで生計を

立てている例は数少なかったからである。極論的にいえば、日本列島の農山漁村といわれてきた村々も一歩踏み込んでその実態を詳細に追究していけば、そうそう簡単に農村や山村、漁村とは括れないことが理解でき、それは先学の研究が数多く教示してくれていることである。

かかる点を踏まえても、漁業史・漁村史研究が未だ困難な道程にあることの証しである。しかも世界の名だたる漁業立国と評価されつつも、これまでその史的過程の研究さえ不十分な現状のまま、等閑視されてきた研究分野でもある。本プロジェクトはこうした限界をかなり強く意識しつつ、まずは学際的な研究者を結集し、わが国の漁業史研究を進展させるために、多くの難問が山積する中、あえて研究分野の垣根を越えて研究したささやかな成果である。手前味噌との誹りを受けかねないが、このプロジェクトの大きな成果は学際的に結集した研究者が我が国の漁村と漁業の諸問題に取り組んだことである。

幸いに今回、文部科学省の委託事業「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」に採択され、かかる研究を推進できたが、その成果となると、予想したほどの成果は得られなかったと吐露せざるをえない。それは次の理由にもよる。「漁業制度資料調査保存事業」によって収集された「漁業制度資料」（筆写稿本）の裏付け調査やそのデジタル化作業に予想外の時間と労力が費やされ、かつ2011年度の東日本大震災による大学・研究所の書庫棄損、書籍・古文書などの記録類の散乱と再整理などにかかなりの時間が費やされたからである。しかも、これらの資料利用など研究条件整備も後手に回り、プロジェクト参加研究者の方々への史料提供もままならず、結果として不十分な調査を強いることになってしまった。お詫びの言葉もない。加えて、東日本大震災には本研究所のスタッフも交替で古文書などのレスキュー体制を組み、東北の被災地での活動を優先させたことも参加研究者の皆さんへの資料提供体制の整備遅れに繋がった。プロジェクト研究参加者のなかには震災被災者を親類縁者にもつ方、身内を亡くされた方もいる。また、地震による書架の倒壊に伴う調査資料の紛失やデータ破損に遭遇した参加研究者もいた。これらの事が相乗して研究時間を削いでしまったことも付け加えておかなければならない。言い訳めいたことを数々述べたが、本研究の不十分さの誹りを受けるとしたら、それはひとえに参加研究者にはその責任はなく、上記の外的条件も伏在していたということを御考慮いただけると幸いである。

同時に、本プロジェクトも震災を乗り越えて、ようやく研究の方向性と研究力点の置きどころが垣間見えてきたことも事実である。こうしたプロジェクト研究の機会をご提供いただいた関係各機関・各位に改めて感謝申し上げます。また、横断的かつ個性的な研究者諸氏集団を束ね、数々の困難な課題に取り組まれた伊藤康宏教授には、改めて深甚の感謝を申し上げます。とともに、この未知の研究課題に取り組んでこられた共同研究者各位にも伏してお礼を申し上げます。また、わが国の水産・漁業の史的研究所としてさらなる成長・発展するよう今後とも神奈川大学国際常民文化研究機構と日本常民文化研究所に対する皆様のご支援をお願いいたします。それとともに、これまでの研究を土台とし、今までの研究の総括と見直しの議論を重ね、世界に名だたる我が国日本の漁業史研究の進展とその蓄積のために、少しでも日本常民文化研究所が役立つことができれば幸甚である。